

教育・総合科学学院の将来構想
2014年度報告・2015年度計画

1. 2014年度報告

A. 学院、学部および大学院の将来像の構築

2013年2月に学院計画委員会内に組織されたWGで現在検討中の方針案（複数）をたたき台として、学院計画委員会として教育学部を充実、改革していくための方針案の検討を行い、2014年7月に報告書を取りまとめた。この報告書をもとに2015年2月より学部および各研究科のポリシー、カリキュラム、学生定員、教員配置など具体的な改革案の作成に向けて検討を開始した。

この他、2014年度には学院人事計画策定方法について検討し、2014年9月には人事計画を策定する組織、期間、手順について方針を決定し、2014年12月には2016・2017年度人事計画案を取りまとめた。

B. 教員養成推進組織の設立

教員養成体制の強化のため7月教授会で教職課程聴講料の改定が承認された。さらに、教員養成推進組織設立準備委員会からの最終報告に基づき、9月教授会で教職支援センター（仮称）の設置を決定し、大学本部との交渉に入った。新組織では以下の事業を行うことを予定している。

- 1) 学部・大学院に設置される教職課程科目の運営
- 2) 学部・大学院に設置される教職課程科目担当教員の人事
- 3) 教育実習・介護等体験等の企画運営
- 4) 教育インターンシップ・教育ボランティア等の企画運営
- 5) 教員就職指導室の運営および学生の教員就職支援
- 6) 教員免許更新講習の企画・運営・実施
- 7) 稲門教育会に関する活動支援、事務局運営
- 8) 現職教員に対する公開講座、研修講座等の企画運営

C. 教員養成に関する新しい制度に対応できる大学院組織の策定

大学院組織検討委員会からの報告に基づき、9月の教授会で、今後の方針として、「教育学研究科・教職研究科統合検討委員会」を設置し、詳細な両研究科の統合計画案を作成したうえで両研究科の統合について教授会で検討していく方針が決定した。

D. 教育学研究科における研究機能高度化のための策定

教育学研究科の1年制コースについては、2016年度入試を以て募集停止とすることを決定した。

また、2015年度から教育学部生による教育学研究科設置科目の先取り履修を開始すること、大学院生向けの教育インターンシップ系科目の設置を決定した。

さらに、北京師範大学、高麗大学及びロンドン大学教育研究所との間で交流協定に基づく学生・研究者の相互派遣による学術交流を進めた。

E. その他

- 1) 2014年度から3年間の予定で採択された「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」（文部科学省）の初年次事業に取り組み、学部学生に対する新たなカリキュラムとして「教育リテラシー」「インクルーシブ教育における学級経営」「脳科学を活かしたインクルーシブ教育」「特別支援教育におけるIT実践演習」などの授業科目の開設や、現職教員向けの「土曜講座」を実現した。初年次の取り組みに対しては文部科学省より高い評価を得た。
- 2) 教員免許更新講習において新たに社会科領域に関する講習を開設し、中等教育のいわゆる主要教科全てについての開講を実現した。
- 3) 稲門教育会との連携による在学生向け教員就職支援の新たな枠組みを検討した。各地区稲門教育会に対するアンケート調査をもとに、教員就職決定者に対する現職教員との交流会の開催（2015年1月）を実現した。また、2015年度に向けた在学生向け教員就職説明会を稲門教育会4地区との連携により実施できる目途が立った。
- 4) 早稲田キャンパスにおける学術院の新たな拠点施設についての検討を開始し、2014年7月に中間報告をとりまとめた。

2. 2015年度計画

A. 学術院、学部および大学院の将来像の構築

2015年2月より学部および各研究科のポリシー、カリキュラム、学生定員、教員配置など具体的な改革案の作成に向けて検討を開始しており、2015年12月を目途にとりまとめる。

検討にあたっては、はじめに教育・総合科学学術院が擁する多分野の教員の能力を教育面でより発揮し、すぐれた人材を育成するための、学科・専攻・専修の枠に拘らない新たな教育プログラムについて計画案を策定することとし、2015年7月中を目途にとりまとめる。それ以降は、将来的な学部の学科構成、研究科・学部・教職支援センター（仮称）の連携方法、助手・助教の配置、専任教員人事計画等についての検討を進める。

B. 教員養成推進組織の設立

教職支援センター（仮称）の設置について大学本部と調整を行い、2016年4月1日に発足させるべく学内手続きを進める。

なお、教職支援センター（仮称）で検討されている教員就職支援活動については、2015年度から内容を充実すべく企画立案を行い、先行的に教員就職指導会の充実、稲門教育会と現役学生の交流会を実施していく。

C. 教員養成に関する新しい制度に対応できる大学院組織の策定

教育学研究科・教職研究科統合検討委員会において、6月中旬に統合についての詳細設計案を作成し、9月までに教授会で方向性を決定する。

D. 教育学研究科における研究機能高度化のための策定

2016年度にカリキュラムの完全セメスター化を実現すべく運営委員会で検討を行う。

併せて、学部学生による大学院設置科目先取履修の状況を確認しながら、引き続き学部大学院の連携について検討を続ける。

E. その他

- 1) 2014年度から3年間の予定で採択された「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」（文部科学省）を2015年度においても着実に進める。
- 2) 稲門教育会組織の新規拠点開発を行う。とくに東北地区について重点的に開発を進める。
- 3) 教員就職指導室における教員就職支援を一層充実させる。2015年度には稲門教育会との連携による地区別教員就職説明会の対象範囲をさらに広げるべく準備を進める。
- 4) 早稲田キャンパスにおける大学院の新たな拠点施設について大学本部との具体的な検討を開始する。

以上